

山ノ内町の財務書類

(令和元年度決算)

令和3年3月
山ノ内町総務課

目 次

1 統一的な基準による財務書類について	1
2 普通会計財務書類の作成基準について	1
3 普通会計財務書類について	2
4 参考事項	5
5 普通会計財務書類4表	7
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について	12
7 山ノ内町全体の財務書類について	12
8 山ノ内町全体の財務書類4表	15
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	
9 連結財務書類の作成基準について	20
10 連結財務書類について	21
11 連結財務書類4表	24
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

1 統一的な基準による財務書類について

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすくご理解いただけるよう、町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

今回、作成・公表するのは、令和元年度決算で、平成27年1月に総務省が示した「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいて作成した財務4表です。

地方自治体の財務状況の「見える化」のために、平成28年度決算から全国共通の「統一的な基準」により作成しています。

2 普通会計財務書類の作成基準について

(1) 普通会計財務書類は、以下の基準により作成しています。

- ① 対象年度は、令和元年度（令和2年3月31日現在）です。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」であり、令和元年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。
- ③ 固定資産の評価は、取得原価としています。ただし、「統一的な基準による財務書類」作成開始時点の特例として、取得年度、資産の種類により次のとおり取り扱っています。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は1筆1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの … 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの … 再調達原価また、減価償却は定額法により行っています。
- ④ 徴収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去5年間の平均不納欠損率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民1人当たりの金額は、基準日である令和2年1月1日現在の人口12,346人を基に算出しています。

3 普通会計財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	元年度	30年度		元年度	30年度
1. 固定資産	19,296,237	19,515,371	1. 固定負債	10,135,419	9,945,929
(1) 有形固定資産	17,695,449	17,827,347	(1) 地方債	7,405,821	7,185,290
① 事業用資産	9,035,668	9,076,617	(2) 退職手当引当金	2,696,713	2,759,222
② インフラ資産	7,763,686	8,026,808	(3) その他	32,885	1,418
③ 物品	1,397,270	1,127,370	2. 流動負債	924,293	817,843
④ 物品減価償却累計額	△ 501,176	△ 403,448	(1) 1年内償還予定地方債	639,849	546,733
(2) 無形固定資産	13,965	19,767	(2) 賞与等引当金	83,313	81,517
(3) 投資その他の資産	1,586,824	1,668,257	(3) 預り金	189,880	188,783
① 投資及び出資金	440,175	412,675	(4) その他	11,251	810
② 長期延滞債権	249,451	228,563	負債合計	11,059,712	10,763,772
③ 基金	948,900	1,078,095			
④ 徴収不能引当金	△ 51,703	△ 51,075			
2. 流動資産	1,870,443	1,936,097	純資産の部		
(1) 現金預金	513,593	524,955	1. 固定資産等形成分	20,578,473	20,828,488
(2) 未収金	89,508	112,225	2. 余剰分(不足分)	△ 10,471,505	△ 10,140,792
(3) 基金	1,282,236	1,313,117	純資産合計	10,106,968	10,687,696
(4) 徴収不能引当金	△ 14,894	△ 14,200			
資産合計	21,166,680	21,451,468	負債及び純資産合計	21,166,681	21,451,468

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

資産の部について

資産合計は211億6,668万円となっており、このうち1(1)有形固定資産が176億9,545万円で資産全体の83.6%を占めています。1(1)③物品が前年度比2億6,990万円の増となっていますが、小中学校冷房機器・塵芥車等の増によります。

1(3)投資その他の資産は15億8,682万円で、水道事業会計や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。①投資及び出資金が前年度比2,750万円の増となっていますが、東部浄水場更新の出資金によるものです。

2流動資産は18億7,044万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか繰越金のような現金を計上しています。

なお、長期延滞債権と未収金は、税や料金、負担金等で収入されるべき金額で、1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

① 負債の部について

負債合計は110億5,971万円となっており、資産総額の52.3%を占めています。このうち、固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債の合計額が普通会計における地方債残高となり、80億4,567万円で、負債合計の72.7%を占めています。地方債残高が徐々に増加しており、前年度より3億1,365万円増加しています。

② 純資産の部について

純資産は101億697万円で、資産総額の47.8%を占めています。

余剰分がマイナス計上となっていますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財政対策債等（いわゆる赤字債）

や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担のみを残している負債に対する備えがされていないことを表しています。ただし、多くの団体で一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	令和元年度末	平成30年度末
固定負債 (地方債)	7,405,821	7,185,290
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	639,849	546,733
地方債残高 (上記計)	8,045,670	7,732,023

(2) 行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	元年度		30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	3,480,560	56.5%	3,446,257	57.6%
1 人に係るコスト	1,064,510	17.3%	1,117,846	18.7%
(1)人件費	892,309	14.5%	894,979	15.0%
(2)賞与等引当金繰入額	83,313	1.4%	81,517	1.4%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 62,509	△1.0%	△ 22,841	△0.4%
(4)その他	151,397	2.5%	164,190	2.7%
2 物に係るコスト	2,322,438	37.7%	2,096,287	35.1%
(1)物件費	1,305,197	21.2%	1,305,105	21.8%
(2)維持補修費	283,992	4.6%	144,639	2.4%
(3)減価償却費	733,248	11.9%	646,474	10.8%
(4)その他	-	-	69	0.0%
3 その他のコスト	93,612	1.5%	232,125	3.9%
(1)支払利息	29,728	0.5%	34,727	0.6%
(2)徴収不能引当金繰入額	30,823	0.5%	51,118	0.9%
(3)その他の行政コスト	33,060	0.5%	146,280	2.4%
移転費用	2,677,113	43.5%	2,534,195	42.4%
(1)補助金等	1,498,358	24.3%	1,309,962	21.9%
(2)社会保障給付	459,153	7.5%	456,027	7.6%
(3)他会計への繰出金	714,928	11.6%	765,129	12.8%
(4)その他	4,674	0.1%	3,077	0.1%
経常費用(A)	6,157,672	100.0%	5,980,452	100.0%
(1)使用料及び手数料	46,958		70,165	
(2)その他	138,630		131,286	
経常収益(B)	185,588		201,451	
純経常行政コスト(A)-(B)	5,972,084		5,779,001	
臨時損失	328,047		3,684	
臨時利益	745		-	
純行政コスト	6,299,386		5,782,685	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

業務費用のうち、2(2)維持補修費が前年度比1億3,935万円増となっていますが、資産形成にならない修繕などの工事請負費の増などによります。また、3(3)その他の行政コストが前年度比1億1,322万円減となっていますが、30年度計上した不納欠損額の減額などによります。

経常収益(B)は1億8,559万円で、純行政コストは62億9,939万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,687,696	20,828,488	△ 10,140,792
純行政コスト(△)	△ 6,299,386		△ 6,299,386
財源	5,723,842		5,723,842
税収等	4,793,904		4,793,904
国県等補助金	929,939		929,939
本年度差額	△ 575,544	-	△ 575,544
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 244,831	244,831
有形固定資産等の増加		775,873	△ 775,873
有形固定資産等の減少		△ 908,389	908,389
貸付金・基金等の増加		206,759	△ 206,759
貸付金・基金等の減少		△ 319,074	319,074
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 5,184	△ 5,184	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 580,728	△ 250,015	△ 330,713
本年度末純資産残高	10,106,968	20,578,473	△ 10,471,505

※端数処理により合計が合わない場合があります。
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にどのようなように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

(4) 資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	元年度	30年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	5,454,250	5,175,204
業務収入(町税、国県補助金等)	5,638,987	5,521,261
臨時支出	153,014	-
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	31,723	346,057
投資活動支出(公共施設整備費等)	910,072	1,211,557
投資活動収入(国県補助金等)	562,537	335,439
投資活動収支 B	△ 347,535	△ 876,117
財務活動支出(地方債償還等)	558,578	509,400
財務活動収入(地方債発行等)	861,931	1,006,882
財務活動収支 C	303,353	497,482
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 12,459	△ 32,578
前年度末資金残高 E	336,172	368,750
本年度末資金残高 D+E	323,713	336,172
前年度末歳計外現金残高	188,783	177,097
本年度末歳計外現金増減額	1,097	11,686
本年度末歳計外現金残高	189,880	188,783
本年度末現金預金残高	513,593	524,955

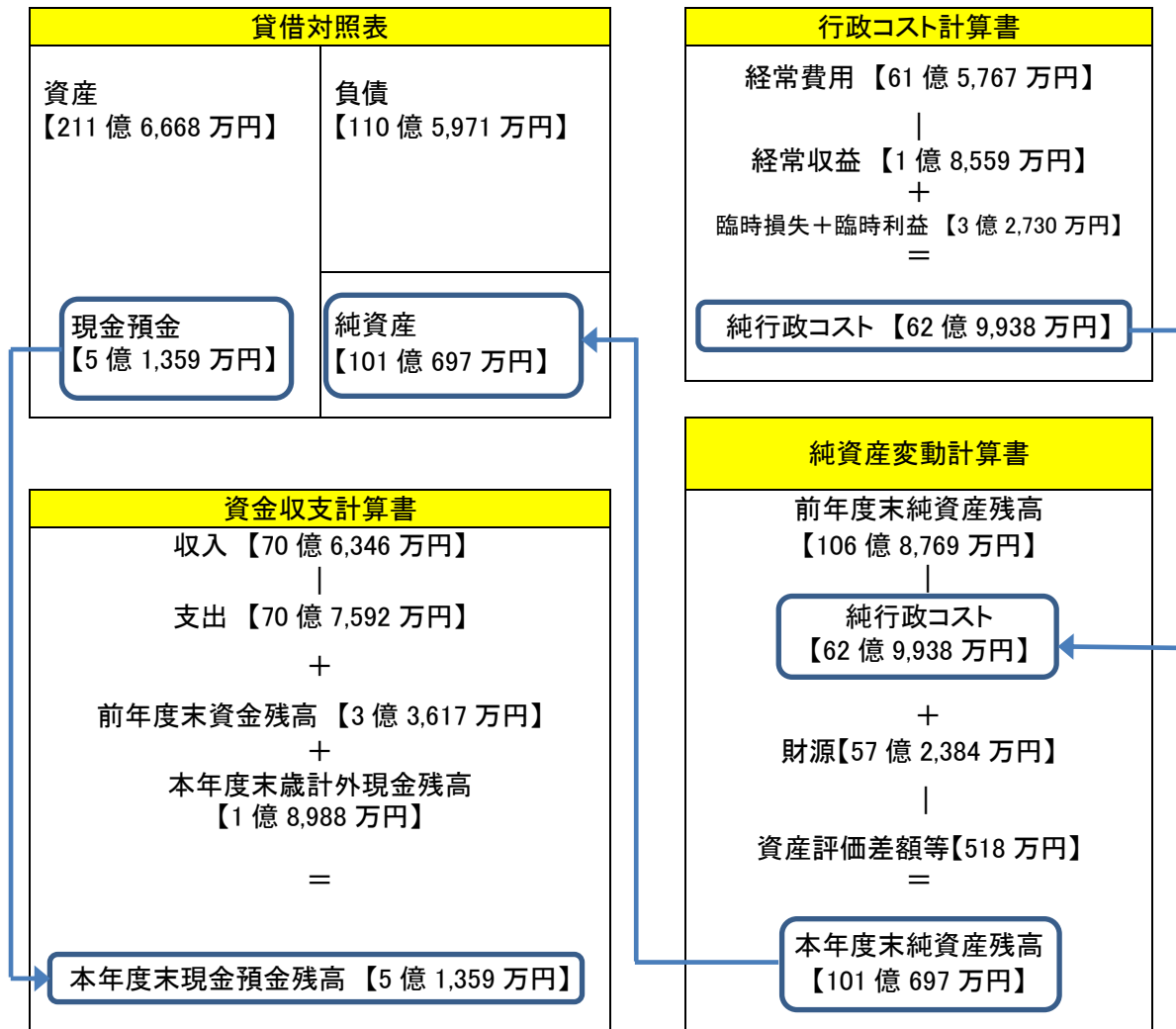
※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分類して表しています。

このうち、投資活動収支がマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は業務収入（一般財源）と財務活動収支（地方債）により賄われたこととなります。

4 参考事項

(1) 財務4表の相関関係



(2) 町民一人当たり金額

(単位:千円)

経費種別		元年度	30年度
貸借対照表	固定資産	1,563	1,560
	有形固定資産	1,433	1,425
	負債	896	860
	地方債(1年以内償還予定額含む)	652	618
	退職手当	218	221
行政コスト計算書	経常費用 A	499	478
	人に係るコスト	86	89
	物に係るコスト	188	168
	移転費用	217	203
	経常収益 B	15	16
	純行政コスト A-B	510	462

(3) 主な指標

指 標 名	指 標 値	指標の内容
	元年度	
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率（平均値 50～90%） $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$ ○将来世代負担比率（平均値 15～40%） $\left(\frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \times 100 \right)$	47.8%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す
	45.5%	地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む
○歳入額対資産比率（平均値 3～7年） $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	2.9年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
○資産老朽化比率（平均値 35～50%） $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格+減価償却累計額}} \times 100 \right)$	36.6%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○受益者負担比率（平均値 2～8%） $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	3.0%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○行政コスト対公共資産比率（10～30%） $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	33.7%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○行政コスト対税収比率（平均値 90～110%） $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	104.3%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

5 普通會計財務書類4表

貸借対照表(BS)

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,296,237	固定負債	10,135,419
有形固定資産	17,695,449	地方債	7,405,821
事業用資産	9,035,668	長期未払金	-
土地	2,881,275	退職手当引当金	2,696,713
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,568,127	その他	32,885
建物減価償却累計額	△7,853,705	流動負債	924,293
工作物	690,589	1年内償還予定地方債	639,849
工作物減価償却累計額	△267,252	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,313
航空機	-	預り金	189,880
航空機減価償却累計額	-	その他	11,251
その他	-	負債合計	11,059,713
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,633	固定資産等形成分	20,578,473
インフラ資産	7,763,686	余剰分(不足分)	△10,471,505
土地	7,283		
建物	6,254		
建物減価償却累計額	△5,408		
工作物	19,324,250		
工作物減価償却累計額	△11,580,899		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,206		
物品	1,397,270		
物品減価償却累計額	△501,176		
無形固定資産	13,965		
ソフトウェア	13,965		
その他	-		
投資その他の資産	1,586,824		
投資及び出資金	440,175		
有価証券	799		
出資金	439,376		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	249,451		
長期貸付金	-		
基金	948,900		
減債基金	-		
その他	948,900		
その他	-		
徴収不能引当金	△51,703		
流動資産	1,870,443		
現金預金	513,593		
未収金	89,508		
短期貸付金	-		
基金	1,282,236		
財政調整基金	828,603		
減債基金	453,633		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△14,894		
資産合計	21,166,681	純資産合計	10,106,968
		負債及び純資産合計	21,166,681

行政コスト計算書(PL)

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	6,157,672
業務費用	3,480,560
人件費	1,064,510
職員給与費	892,309
賞与等引当金繰入額	83,313
退職手当引当金繰入額	△62,509
その他	151,397
物件費等	2,322,438
物件費	1,305,197
維持補修費	283,992
減価償却費	733,248
その他	-
その他の業務費用	93,612
支払利息	29,728
徴収不能引当金繰入額	30,823
その他	33,060
移転費用	2,677,113
補助金等	1,498,358
社会保障給付	459,153
他会計への繰出金	714,928
その他	4,674
経常収益	185,588
使用料及び手数料	46,958
その他	138,630
純経常行政コスト	△5,972,084
臨時損失	328,047
災害復旧事業費	23,982
資産除売却損	304,065
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	745
資産売却益	745
その他	-
純行政コスト	△6,299,386

純資産変動計算書(NW)

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,687,696	20,828,488	△10,140,792
純行政コスト(△)	△6,299,386		△6,299,386
財源	5,723,842		5,723,842
税収等	4,793,904		4,793,904
国県等補助金	929,939		929,939
本年度差額	△575,544	-	△575,544
固定資産等の変動(内部変動)	-	△244,831	△244,831
有形固定資産等の増加		775,873	△775,873
有形固定資産等の減少		△908,389	908,389
貸付金・基金等の増加		206,759	△206,759
貸付金・基金等の減少		△319,074	319,074
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△5,184	△5,184	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△580,728	△250,015	△330,713
本年度末純資産残高	10,106,968	20,578,473	△10,471,505

資金収支計算書(CF)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	5,455,250
業務費用支出	2,777,137
人件費支出	1,125,223
物件費等支出	1,589,190
支払利息支出	29,728
その他の支出	32,996
移転費用支出	2,677,113
補助金等支出	1,498,358
社会保障給付支出	459,153
他会計への繰出支出	714,928
その他の支出	4,674
業務収入	5,638,987
税収等収入	4,765,834
国県等補助金収入	687,233
使用料及び手数料収入	47,159
その他の収入	138,761
臨時支出	153,014
災害復旧事業費支出	23,982
その他の支出	129,032
臨時収入	-
業務活動収支	31,723
【投資活動収支】	
投資活動支出	910,072
公共施設等整備費支出	723,670
基金積立金支出	158,902
投資及び出資金支出	27,500
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	562,537
国県等補助金収入	242,706
基金取崩収入	318,978
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	853
その他の収入	-
投資活動収支	△347,535
【財務活動収支】	
財務活動支出	558,578
地方債償還支出	548,283
その他の支出	10,295
財務活動収入	861,931
地方債発行収入	861,931
その他の収入	-
財務活動収支	303,353
本年度資金収支額	△12,459
前年度末資金残高	336,172
本年度末資金残高	323,713
前年度末歳計外現金残高	188,783
本年度歳計外現金増減額	1,097
本年度末歳計外現金残高	189,880
本年度末現金預金残高	513,593

① 資産の部について

資産合計は 255 億 8,263 万円となっており、そのうちの 83.6%を 1(1)有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が 51.6%、①事業用資産が 42.2%などとなっています。

② 負債の部について

負債合計は 134 億 1,568 万円となっており、地方債（1年以内償還予定地方債を含む）が 92 億 4,396 万円で 68.9%、引当金が 27 億 9,026 万円で 20.8%となっています。

（参考）地方債残高の状況

（単位：千円）

	令和元年度末	平成 30 年度末
固定負債（地方債）	8,424,193	8,349,080
流動負債（1年以内償還予定地方債）	819,768	738,380
地方債残高（上記計）	9,243,961	9,087,460

(2) 山ノ内町全体の行政コスト計算書

科目名	(単位：千円)			
	元年度		30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	3,968,367	41.5%	3,926,711	41.8%
1 人に係るコスト	1,177,137	12.3%	1,226,168	13.1%
(1)人件費	984,377	10.3%	983,536	10.5%
(2)賞与等引当金繰入額	92,485	1.0%	90,773	1.0%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 62,509	△0.7%	△ 22,841	△0.2%
(4)その他	162,784	1.7%	174,699	1.9%
2 物に係るコスト	2,625,327	27.5%	2,389,890	25.5%
(1)物件費	1,415,594	14.8%	1,408,473	15.0%
(2)維持補修費	302,304	3.2%	161,676	1.7%
(3)減価償却費	906,971	9.5%	819,191	8.7%
(4)その他	458	0.0%	550	0.0%
3 その他のコスト	165,903	1.7%	310,654	3.3%
(1)支払利息	60,777	0.6%	71,374	0.8%
(2)徴収不能引当金繰入額	39,838	0.4%	63,349	0.7%
(3)その他の行政コスト	65,288	0.7%	175,931	1.9%
移転費用	5,595,653	58.5%	5,462,342	58.2%
(1)補助金等	2,160,049	22.6%	1,945,332	20.7%
(2)社会保障給付	3,147,610	32.9%	3,170,292	33.8%
(3)他会計への繰出金	283,301	3.0%	343,628	3.7%
(4)その他	4,693	0.0%	3,089	0.0%
経常費用(A)	9,564,020	100.0%	9,389,053	100.0%
(1)使用料及び手数料	366,743		383,744	
(2)その他	157,779		144,193	
経常収益(B)	524,522		527,937	
純経常行政コスト(A)－(B)	9,039,498		8,861,116	
臨時損失	328,176		7,165	
臨時利益	745		-	
純行政コスト	9,366,929		8,868,281	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 経常費用（A）は 95 億 6,402 万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付費が 32.9%と最も高くなっています。経常収益（B）は 5 億 2,452 万円となっており、純行政コストが 93 億 6,693 万円となっています。

(3) 山ノ内町全体の純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,665,202	24,942,222	△ 12,277,020
純行政コスト(△)	△ 9,366,929		△ 9,366,929
財源	8,871,815		8,871,815
税収等	6,113,677		6,113,677
国県等補助金	2,758,137		2,758,137
本年度差額	△ 495,115	-	△ 495,115
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 355,469	355,469
有形固定資産等の増加		870,331	△ 870,331
有形固定資産等の減少		△ 1,082,176	1,082,176
貸付金・基金等の増加		181,873	△ 181,873
貸付金・基金等の減少		△ 325,497	325,497
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 5,184	△ 5,184	
その他	2,051	-	2,051
本年度純資産変動額	△ 498,247	△ 360,653	△ 137,594
本年度末純資産残高	12,166,954	24,581,568	△ 12,414,614

※端数処理により合計が合わない場合があります。
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、△4億9,512万円であり、本年度末純資産残高は、121億6,695万円となりました。

(4) 山ノ内町全体の資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	元年度	30年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	8,710,612	8,408,514
業務収入(町税、国県補助金等)	9,062,884	8,956,788
臨時支出	153,080	3,398
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	199,192	544,876
投資活動支出(公共施設整備費等)	980,513	1,240,275
投資活動収入(国県補助金等)	603,184	372,888
投資活動収支 B	△ 377,329	△ 867,388
財務活動支出(地方債償還等)	750,225	699,380
財務活動収入(地方債発行等)	896,431	1,006,882
財務活動収支 C	146,206	307,502
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 31,930	△ 15,010
前年度末資金残高 E	673,791	688,800
本年度末資金残高 D+E	641,860	673,791
前年度末歳計外現金残高	188,783	177,097
本年度末歳計外現金増減額	1,097	11,686
本年度末歳計外現金残高	189,880	188,783
本年度末現金預金残高	831,741	862,574

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは1億9,919万円、投資活動収支Bは△3億7,733万円、財務活動収支Cは1億4,621万円となっており、本年度資金収支額Dは△3,193万円となっています。

8 山ノ内町全体の財務書類4表

全体貸借対照表(BS)

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,299,332	固定負債	12,293,281
有形固定資産	21,394,949	地方債	8,424,193
事業用資産	9,035,668	長期未払金	-
土地	2,881,275	退職手当引当金	2,696,713
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13568127	その他	1,172,375
建物減価償却累計額	△7,853,705	流動負債	1,122,395
工作物	690,589	1年内償還予定地方債	819,768
工作物減価償却累計額	△267,252	未払金	7,933
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,549
航空機	-	預り金	189,880
航空機減価償却累計額	-	その他	11,264
その他	-	負債合計	13,415,676
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,633	固定資産等形成分	24,581,568
インフラ資産	11,039,539	余剰分(不足分)	△12,414,614
土地	170,709		
建物	6,254		
建物減価償却累計額	△5,408		
工作物	26,596,143		
工作物減価償却累計額	△15,859,018		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130,859		
物品	2,510,788		
物品減価償却累計額	△1,191,046		
無形固定資産	14,010		
ソフトウェア	13,965		
その他	45		
投資その他の資産	1,890,373		
投資及び出資金	167,075		
有価証券	799		
出資金	166,276		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	302,632		
長期貸付金	-		
基金	1,478,195		
減債基金	-		
その他	1,478,195		
その他	-		
徴収不能引当金	△57,529		
流動資産	2,283,297		
現金預金	831,741		
未収金	190,454		
短期貸付金	-		
基金	1,282,236		
財政調整基金	828,603		
減債基金	453,633		
棚卸資産	1,818		
その他	-		
徴収不能引当金	△22,951		
資産合計	25,582,630	純資産合計	12,166,954
		負債及び純資産合計	25,582,630

全体行政コスト計算書(PL)

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	9,564,020
業務費用	3,968,367
人件費	1,177,137
職員給与費	984,377
賞与等引当金繰入額	92,485
退職手当引当金繰入額	△62,509
その他	162,784
物件費等	2,625,327
物件費	1,415,594
維持補修費	302,304
減価償却費	906,971
その他	458
その他の業務費用	165,903
支払利息	60,777
徴収不能引当金繰入額	39,838
その他	65,288
移転費用	5,595,653
補助金等	2,160,049
社会保障給付	3,147,610
他会計への繰出金	283,301
その他	4,693
経常収益	524,522
使用料及び手数料	366,743
その他	157,779
純経常行政コスト	△9,039,498
臨時損失	328,176
災害復旧事業費	23,982
資産除売却損	304,129
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	65
臨時利益	745
資産売却益	745
その他	-
純行政コスト	△9,366,929

全体純資産変動計算書(NW)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,665,202	24,942,222	△12,277,020
純行政コスト(△)	△9,366,929		△9,366,929
財源	8,871,815		8,871,815
税収等	6,113,677		6,113,677
国県等補助金	2,758,137		2,758,137
本年度差額	△495,115	-	△495,115
固定資産等の変動(内部変動)	-	△355,469	355,469
有形固定資産等の増加		870,331	△870,331
有形固定資産等の減少		△1,082,176	1,082,176
貸付金・基金等の増加		181,873	△181,873
貸付金・基金等の減少		△325,497	325,497
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△5,184	△5,184	
その他	2,051	-	2,051
本年度純資産変動額	△498,247	△360,653	△137,594
本年度末純資産残高	12,166,954	24,581,568	△12,414,614

全体資金収支計算書(CF)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	8,710,612
業務費用支出	3,114,959
人件費支出	1,238,003
物件費等支出	1,742,955
支払利息支出	60,777
その他の支出	73,224
移転費用支出	5,595,653
補助金等支出	2,160,049
社会保障給付支出	3,147,610
他会計への繰出支出	283,301
その他の支出	4,693
業務収入	9,062,884
税収等収入	6,020,060
国県等補助金収入	2,515,431
使用料及び手数料収入	369,482
その他の収入	157,910
臨時支出	153,080
災害復旧事業費支出	23,982
その他の支出	129,097
臨時収入	-
業務活動収支	199,192
【投資活動収支】	
投資活動支出	980,513
公共施設等整備費支出	821,124
基金積立金支出	159,388
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	603,184
国県等補助金収入	242,706
基金取崩収入	325,401
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	853
その他の収入	34,223
投資活動収支	△377,329
【財務活動収支】	
財務活動支出	750,225
地方債償還支出	739,930
その他の支出	10,295
財務活動収入	896,431
地方債発行収入	896,431
その他の収入	-
財務活動収支	146,206
本年度資金収支額	△31,930
前年度末資金残高	673,791
本年度末資金残高	641,860
前年度末歳計外現金残高	188,783
本年度歳計外現金増減額	1,097
本年度末歳計外現金残高	189,880
本年度末現金預金残高	831,741

9 連結財務書類の作成基準について

普通会計及び特別会計を合算した山ノ内町全体の財務書類に、一部事務組合や広域連合等を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものが、連結財務書類です。

① 普通会計に連結する会計は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 山ノ内町総合開発公社（以上、全部連結）
- 北信広域連合
- 長野県地方税滞納整理機構
- 長野県市町村総合事務組合（一般会計・非常勤公務災害特別会計）
- 東北信市町村交通災害共済事務組合
- 長野県後期高齢者医療広域連合
- 岳南広域消防組合
- 長野県市町村自治振興組合
- 北信保健衛生施設組合（一般会計・斎場事業特別会計・じん芥処理特別会計・し尿処理特別会計）
（以上、比例連結）

② 非適用の地方公営企業会計については、適用作業に着手している会計は連結の対象外とすることとされているため、前述の「山ノ内町全体の財務書類」と同様に、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、連結財務書類には含めません。

10 連結財務書類について

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	元年度	30年度		元年度	30年度
1. 固定資産	25,573,479	25,913,764	1. 固定負債	12,857,455	12,891,930
(1) 有形固定資産	22,988,757	23,206,188	(1) 地方債	8,724,332	8,686,023
① 事業用資産	10,542,075	10,583,889	(2) 長期未払金	-	-
② インフラ資産	11,039,539	11,373,210	(3) 退職手当引当金	2,959,693	3,022,956
③ 物品	2,866,085	2,564,441	(4) その他	1,173,429	1,182,951
④ 物品減価償却累計額	△ 1,458,942	△ 1,315,352	2. 流動負債	1,310,377	1,236,065
(2) 無形固定資産	14,010	19,828	(1) 1年内償還予定地方債	893,148	811,315
(3) 投資その他の資産	2,570,711	2,687,748	(2) 未払金	22,125	41,060
① 投資及び出資金	20,814	20,833	(3) 前受収益	-	852
② 長期延滞債権	302,901	279,887	(2) 賞与等引当金	127,084	125,276
③ 基金	1,867,432	1,978,260	(3) 預り金	255,061	254,696
④ その他	437,096	465,642	(4) その他	12,959	2,866
⑤ 徴収不能引当金	△ 57,532	△ 56,873	負債合計	14,167,832	14,127,995
2. 流動資産	2,890,995	2,978,465	純資産の部		
(1) 現金預金	1,122,522	1,112,021	1. 固定資産等形成分	27,080,638	27,488,594
(2) 未収金	195,062	225,033	2. 余剰分(不足分)	△ 12,783,998	△ 12,724,360
(3) 基金	1,507,160	1,574,830	3. 他団体出資等分	-	-
(4) 棚卸資産	73,202	69,253	純資産合計	14,296,641	14,764,234
(5) その他	16,000	19,600			
(6) 徴収不能引当金	△ 22,951	△ 22,273			
資産合計	28,464,473	28,892,228	負債及び純資産合計	28,464,473	28,892,228

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

① 資産の部について

資産合計は284億6,447万円となっており、そのうちの80.8%を1(1)の有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が48.0%、①事業用資産が45.9%などとなっています。

② 負債について

負債合計は141億6,783万円となっており、地方債(1年以内償還予定地方債を含む)が96億1,748万円で67.9%、引当金が30億8,678万円で21.8%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	令和元年度末	平成30年度末
固定負債 (地方債)	8,724,332	8,686,023
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	893,148	811,315
地方債残高 (上記計)	9,617,480	9,497,338

(2) 連結行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	元年度		30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	5,223,037	44.7%	5,041,180	44.5%
1 人に係るコスト	1,821,503	15.6%	1,828,048	16.2%
(1)人件費	1,393,536	11.9%	1,389,275	12.3%
(2)賞与等引当金繰入額	126,020	1.1%	124,199	1.1%
(3)退職手当引当金繰入額	69,381	0.6%	70,884	0.6%
(4)その他	232,566	2.0%	243,689	2.2%
2 物に係るコスト	3,209,328	27.5%	2,877,215	25.4%
(1)物件費	1,705,014	14.6%	1,697,550	15.0%
(2)維持補修費	412,414	3.5%	184,170	1.6%
(3)減価償却費	1,085,485	9.3%	990,623	8.8%
(4)その他	6,415	0.1%	4,873	0.0%
3 その他のコスト	192,206	1.6%	335,917	3.0%
(1)支払利息	61,611	0.5%	72,598	0.6%
(2)徴収不能引当金繰入額	39,841	0.3%	63,339	0.6%
(3)その他の行政コスト	90,754	0.8%	199,980	1.8%
移転費用	6,461,360	55.3%	6,276,268	55.5%
(1)補助金等	1,388,693	11.9%	1,165,027	10.3%
(2)社会保障給付	4,783,023	40.9%	4,764,236	42.1%
(3)他会計への繰出金	283,301	2.4%	343,628	3.0%
(4)その他	6,343	0.1%	3,377	0.0%
経常費用(A)	11,684,397	100.0%	11,317,449	100.0%
(1)使用料及び手数料	594,456		614,801	
(2)その他	415,475		365,069	
経常収益(B)	1,009,931		979,870	
純経常行政コスト(A)-(B)	10,674,466		10,337,579	
臨時損失	328,192		7,165	
臨時利益	1,593		315	
純行政コスト	11,001,065		10,344,429	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

- ◎ 経常費用(A)は116億8,440万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付費が40.9%と最も高くなっています。経常収益(B)は10億993万円となっており、純行政コストは110億107万円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

科目名	金額	固定資産等形成分	(単位:千円)
			余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,764,234	27,488,594	△ 12,724,360
純行政コスト(△)	△ 11,001,065		△ 11,001,065
財源	10,501,956		10,501,956
税収等	7,020,749		7,020,749
国県等補助金	3,481,207		3,481,207
本年度差額	△ 499,109	-	△ 499,109
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 471,708	471,708
有形固定資産等の増加		969,884	△ 969,884
有形固定資産等の減少		△ 1,260,706	1,260,706
貸付金・基金等の増加		214,258	△ 214,258
貸付金・基金等の減少		△ 395,144	395,144
資産評価差額	48	48	
無償所管換等	△ 5,302	△ 5,302	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	34,818	69,631	△ 34,813
その他	1,953	△ 623	2,576
本年度純資産変動額	△ 467,593	△ 407,955	△ 59,638
本年度末純資産残高	14,296,641	27,080,638	△ 12,783,998

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、△4億9,911万円であり、本年度末純資産残高は、142億9,664万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	元年度	30年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	10,657,545	10,201,284
業務収入(町税、国県補助金等)	11,180,506	10,802,005
臨時支出	153,080	3,398
臨時収入	-	36
業務活動収支 A	369,881	597,360
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,099,450	1,295,643
投資活動収入(国県補助金等)	657,630	414,159
投資活動収支 B	△ 441,820	△ 881,484
財務活動支出(地方債償還等)	828,079	766,640
財務活動収入(地方債発行等)	909,684	1,017,662
財務活動収支 C	81,605	251,022
本年度資金収支額 D =A+B+C	9,667	△ 33,103
前年度末資金残高 E	921,640	962,272
比例連結割合変更に伴う差額	△ 456	△ 7,529
本年度末資金残高 D+E	930,851	921,640
前年度末歳計外現金残高	190,381	177,534
本年度末歳計外現金増減額	1,165	12,847
比例連結割合変更に伴う差額	125	-
本年度末歳計外現金残高	191,671	190,381
本年度末現金預金残高	1,122,522	1,112,021

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは3億6,988万円、投資活動収支Bは△4億4,182万円、財務活動収支Cは8,161万円となっており、本年度資金収支額Dは△967万円となっています。

1 1 連結財務書類4表

連結貸借対照表(BS)

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,573,479	固定負債	12,857,455
有形固定資産	22,988,757	地方債	8,724,332
事業用資産	10,542,075	長期未払金	-
土地	3,001,508	退職手当引当金	2,959,693
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,715,558	その他	1,173,429
建物減価償却累計額	△9,188,303	流動負債	1,310,377
工作物	2,800,652	1年内償還予定地方債	893,148
工作物減価償却累計額	△1,875,908	未払金	22,125
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,084
航空機	-	預り金	255,061
航空機減価償却累計額	-	その他	12,959
その他	-	負債合計	14,167,832
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,568	固定資産等形成分	27,080,638
インフラ資産	11,039,539	余剰分(不足分)	△12,783,998
土地	170,709	他団体出資等分	-
建物	6,254		
建物減価償却累計額	△5,408		
工作物	26,596,143		
工作物減価償却累計額	△15,859,018		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130,859		
物品	2,866,085		
物品減価償却累計額	△1,458,942		
無形固定資産	14,010		
ソフトウェア	13,965		
その他	45		
投資その他の資産	2,570,711		
投資及び出資金	20,814		
有価証券	799		
出資金	19,962		
その他	54		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	302,901		
長期貸付金	-		
基金	1,867,432		
減債基金	-		
その他	1,867,432		
その他	437,096		
徴収不能引当金	△57,532		
流動資産	2,890,995		
現金預金	1,122,522		
未収金	195,062		
短期貸付金	-		
基金	1,507,160		
財政調整基金	1,046,888		
減債基金	460,272		
棚卸資産	73,202		
その他	16,000		
徴収不能引当金	△22,951	純資産合計	14,296,641
資産合計	28,464,473	負債及び純資産合計	28,464,473

連結行政コスト計算書(PL)

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	11,684,397
業務費用	5,223,037
人件費	1,821,503
職員給与費	1,393,536
賞与等引当金繰入額	126,020
退職手当引当金繰入額	69,381
その他	232,566
物件費等	3,209,328
物件費	1,705,014
維持補修費	412,414
減価償却費	1,085,485
その他	6,415
その他の業務費用	192,206
支払利息	61,611
徴収不能引当金繰入額	39,841
その他	90,754
移転費用	6,461,360
補助金等	1,388,693
社会保障給付	4,783,023
他会計への繰出金	283,301
その他	6,343
経常収益	1,009,931
使用料及び手数料	594,456
その他	415,475
純経常行政コスト	△10,674,466
臨時損失	328,192
災害復旧事業費	23,982
資産除売却損	304,145
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	65
臨時利益	1,593
資産売却益	1,593
その他	-
純行政コスト	△11,001,065

連結純資産変動計算書(NW)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等 形 成 分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	14,764,234	27,488,594	△12,724,360	-
純行政コスト(△)	△11,001,065		△11,001,065	
財源	10,501,956		10,501,956	
税収等	7,020,749		7,020,749	
国県等補助金	3,481,207		3,481,207	
本年度差額	△499,109	-	△499,109	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	△471,708	471,708	
有形固定資産等の増加		969,884	△969,884	
有形固定資産等の減少		△1,260,706	1,260,706	
貸付金・基金等の増加		214,258	△214,258	
貸付金・基金等の減少		△395,144	395,144	
資産評価差額	48	48		
無償所管換等	△5,032	△5,302		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	34,818	69,631	△34,813	
その他	1,953	△623	2,576	
本年度純資産変動額	△467,593	△407,955	△59,638	-
本年度末純資産残高	14,296,641	27,080,638	△12,783,998	-

連結資金収支計算書(CF)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	10,657,545
業務費用支出	4,064,086
人件費支出	1,751,510
物件費等支出	2,149,818
支払利息支出	64,806
その他の支出	97,952
移転費用支出	6,593,459
補助金等支出	1,388,711
社会保障給付支出	4,728,023
他会計への繰出支出	283,301
その他の支出	138,424
業務収入	11,180,506
税込等収入	6,927,132
国県等補助金収入	3,238,501
使用料及び手数料収入	597,289
その他の収入	417,584
臨時支出	153,080
災害復旧事業費支出	23,982
その他の支出	129,097
臨時収入	-
業務活動収支	369,881
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,099,450
公共施設等整備費支出	920,336
基金積立金支出	179,113
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	657,630
国県等補助金収入	243,574
基金取崩収入	378,718
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,115
その他の収入	34,223
投資活動収支	△441,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	828,079
地方債償還支出	816,679
その他の支出	11,400
財務活動収入	909,684
地方債発行収入	909,684
その他の収入	-
財務活動収支	81,605
本年度資金収支額	9,667
前年度末資金残高	921,640
比例連結割合変更に伴う差額	△456
本年度末資金残高	930,851

前年度末歳計外現金残高	190,381
本年度歳計外現金増減額	1,165
比例連結割合変更に伴う差額	125
本年度末歳計外現金残高	191,671
本年度末現金預金残高	1,122,522